

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物付属設備	30,066,667	—	—	30,066,667	5,364,681	2,131,237	—	—	—	24,701,986	
	器具備品	11,956,875	862,522	—	12,819,397	9,870,432	1,480,682	—	—	—	2,948,965	
	計	42,023,542	862,522	—	42,886,064	15,235,113	3,611,919	—	—	—	27,650,951	
有形固定資産計	建物付属設備	30,066,667	—	—	30,066,667	5,364,681	2,131,237	—	—	—	24,701,986	
	器具備品	11,956,875	862,522	—	12,819,397	9,870,432	1,480,682	—	—	—	2,948,965	
	計	42,023,542	862,522	—	42,886,064	15,235,113	3,611,919	—	—	—	27,650,951	
無形固定資産	電話加入権	1,975,080	—	—	1,975,080	—	—	954,480	—	954,480	1,020,600	
	ソフトウェア	1,710,784,957	371,241,890	—	2,082,026,847	764,505,010	348,325,227	—	—	—	1,317,521,837	
	計	1,712,760,037	371,241,890	—	2,084,001,927	764,505,010	348,325,227	954,480	—	954,480	1,318,542,437	

## 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	運営費交付金	535,080	—	—	535,080	電話加入権
	無償譲与	1,440,000	—	—	1,440,000	電話加入権
	計	1,975,080	—	—	1,975,080	
	損益外減損損失累計額	△ 954,480	—	—	△ 954,480	
	差引計	1,020,600	—	—	1,020,600	

### 3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	27,067,827	4,371,492	—	31,439,319	

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1)運営費交付金債務

##### ①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 入	中期目標期間の 終了に伴う収 益 化	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成18年度	703,637,067	—	—	703,637,067	—	—	703,637,067	—
平成19年度	1,712,424,980	—	—	1,712,424,980	—	—	1,712,424,980	—
平成20年度	1,675,713,742	—	—	1,675,713,742	—	—	1,675,713,742	—
平成21年度	1,870,483,214	—	2,814,000	1,867,669,214	—	—	1,870,483,214	—
平成22年度	0	12,786,540,000	10,913,288,511	1,503,007,099	370,244,390	—	12,786,540,000	—
合 計	5,962,259,003	12,786,540,000	10,916,102,511	7,462,452,102	370,244,390	—	18,748,799,003	—

##### ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	703,637,067	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	703,637,067	

## 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	1,712,424,980	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,712,424,980	

## 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	1,675,713,742	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,675,713,742	

## 平成 21 年度 交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,814,000
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	2,814,000
会計基準第81第3項による振替額	1,867,669,214	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,870,483,214	

## 平成 22 年度 交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,913,288,511
	資産見返運営費交付金	370,244,390
	資本剰余金	—
	計	11,283,532,901
	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 357,921,795 円※1 審査審判関係図書等整備業務 240,060,838 円※2 工業所有権情報流通等業務 2,149,458,477 円※3 工業所有権情報普及業務 6,189,256,757 円※4 工業所有権相談等業務 155,981,895 円※5 情報システム業務 1,056,192,127 円※6 人材育成業務 508,350,321 円※7 一般管理業務 256,066,301 円※8 ※期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。	
会計基準第81第3項による振替額	1,503,007,099	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	12,786,540,000	

注)※1：損益計算書の費用額に、減価償却費812,589円及び複写手数料収入からの負担額71,598円を減じた額である。

※2：損益計算書の費用額に、減価償却費308,280円及び複写手数料収入からの負担額48,021円を減じた額である。

※3：損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額429,977円を減じた額である。

※4：損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額1,238,099円を減じた額である。

※5：損益計算書の費用額に、減価償却費43,126円及び複写手数料収入からの負担額31,202円を減算し、固定資産の購入費862,522円加算した額である。

※6：損益計算書の費用額に、減価償却費346,015,400円及び複写手数料収入からの負担額211,280円を減じた額である。

※7：損益計算書の費用額に、前年度からの繰越額2,814,000円、減価償却費1,362,801円、研修受講料収入からの負担額74,765,000円及び複写手数料収入からの負担額102,254円を減じた額である。

※8：損益計算書の費用額に、減価償却費3,394,950円、複写手数料収入からの負担額51,226円及び消費税負担額1,026,700円を減算し、固定資産の購入費997,500円加算した額である。

## 5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,925千円) 32,291千円	(2人) 2人	( - ) -	( - ) -
職 員	(282,451千円) 866,966千円	(60人) 97人	( - ) -	( - ) -
合 計	(285,376千円) 899,257千円	(62人) 99人	( - ) -	( - ) -

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館006)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 役員の上段()書きの計数は、非常勤役員に対するもので外数となっています。

5. 職員の上段()書きの計数は、契約職員に対するもので外数となっています。

## 6 関連公益法人等に関する情報開示

### 一般財団法人 日本特許情報機構

#### (1) 業務の概要

産業財産権に関する情報(以下「特許情報」という。)の充実及び利用の促進を図ることにより、産業技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発並びに企業等における技術開発の促進に貢献し、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与することを目的とする。

- (1) 特許情報の収集、加工及び提供
- (2) 特許情報の調査及び分析
- (3) 特許情報の処理及び提供に関する調査、研究及び開発
- (4) 特許情報の翻訳並びに翻訳に関する調査、研究及び開発
- (5) 前各号に掲げる事業の成果の普及啓発及び利用促進

#### (2) 情報・研修館との関係

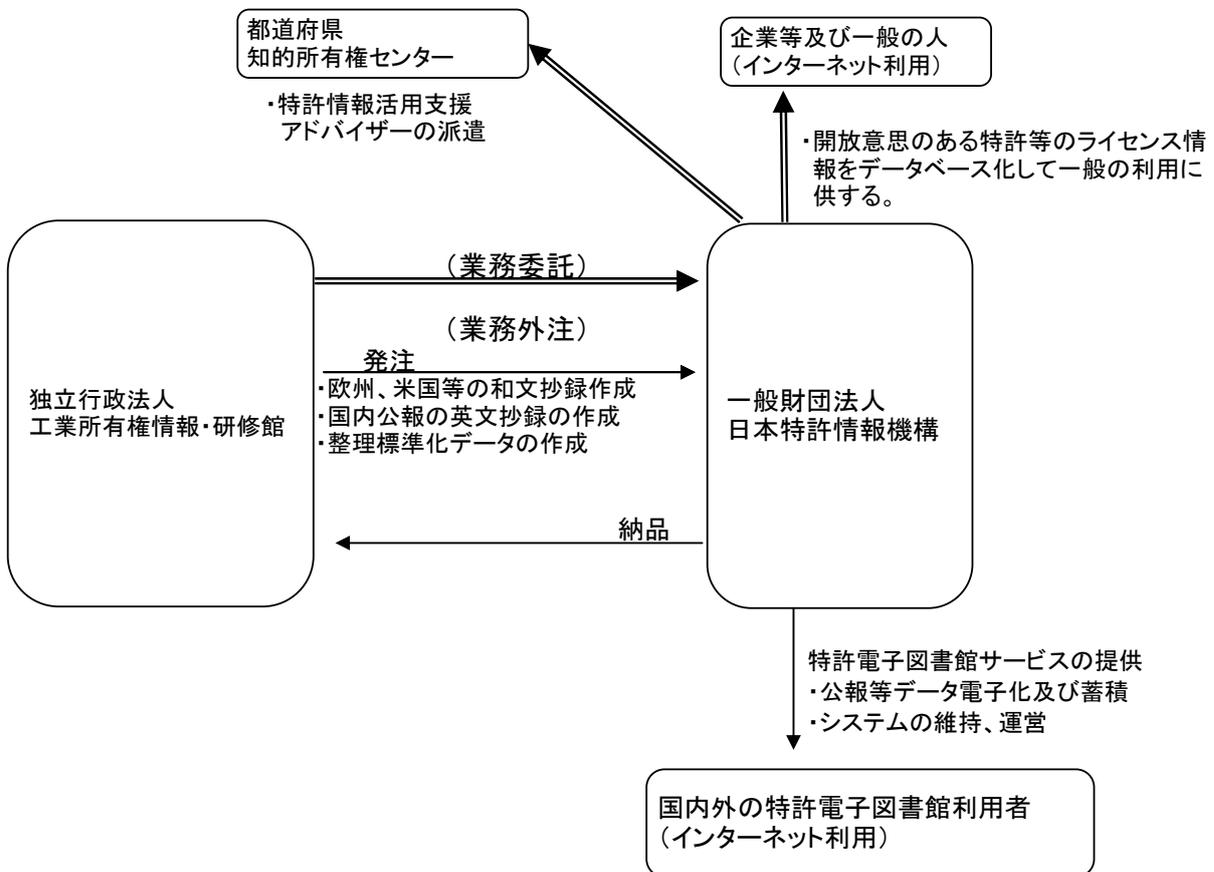
外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

#### (3) 役員氏名

氏名	役職名	情報・研修館における最終役職名	備考
越智 謙二	理事長	—	
守屋 敏道	専務理事	—	
佐藤 克良	常務理事	—	
大塩 勝利	執行理事	理事	

注)常勤の役員のみを記載しています。

#### (4) 取引の関連図



(5) 財務情報

① 貸借対照表関連 (単位:円)

資産の額	7,883,467,300
負債の額	2,656,177,472
正味財産の額	5,227,289,828

注) 各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

② 正味財産増減計算書関連 (単位:円)

一般正味財産増減の部			
	収 益	受取補助金等	0
		事業収益	7,552,403,487
		その他の収益	39,102,585
		計(A)	7,591,506,072
	費 用	事業費	7,036,560,534
		管理費	415,860,143
		その他の費用	112,888,434
		計(B)	7,565,309,111
	当期増減額(C) = (A) - (B)		26,196,961
	一般正味財産期首残高(D)		5,201,092,867
一般正味財産期末残高(E) = (C) + (D)		5,227,289,828	
指定正味財産増減の部			
	収 益	受取補助金等	0
		その他の収益	0
		計(F)	0
	費用等(G)		0
	当期増減額(H) = (F) - (G)		0
指定正味財産期首残高(I)		0	
指定正味財産期末残高(J) = (H) + (I)		0	
正味財産期末残高(K) = (E) + (J)		5,227,289,828	

注) 各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

(6) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために平成22事業年度において負担した会費、負担金等はございません。

(7) 取引の状況

① 法人に対する債権債務の明細 (単位:円)

債権種別	金 額	債務種別	金 額
未収金	0	未払金	2,023,837,625

② 法人に対する債務保証の明細

該当なし

③ 法人の事業収入の金額とこれらのうち情報・研修館の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

法人の事業収入の金額	うち情報・研修館の発注に係る金額	割 合
7,930,023,661	6,914,799,910	87.20%

注) 法人の事業収入の金額は、法人の正味財産増減計算書が税抜方式で作成されているため、事業収入額(7,552,403,487円)に1.05を乗じた額を計上しています。

[内訳]

区分	金額(円)	割合(%)	備考
競争契約	4,015,661,578	58.07%	
企画競争・公募	2,899,135,232	41.93%	
競争性のない随意契約	0	0.00%	
計	6,914,796,810	100.00%	

注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除いております。

## 7 その他

1から6以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。